

推進項目1「広報・情報提供」

多様な興味・関心に応じた生涯学習活動についての情報を、多様な媒体を通じて提供します。また、各種団体の活動について、情報誌やインターネットなどを通じて紹介し、活動の活性化をサポートします。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策① SNS等を活用した学習情報の共有・発信

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の 方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①多摩市公式X	集計不可	発信数	-	6,261／7,137 集計不可／集計不可	フォロー数 いいね！数	◎ -	いいね数は、投稿数に一定程度依存するため、投稿数が増加したことで、同様にいいね数も増加した。また「多摩市のおすすめスポット」を市民から募集し、集まった写真を投稿したことで、多くの投稿数といいね数を獲得することができた。 また通常の投稿に合わせて、ストーリーによる投稿も実施したため、投稿数を確保することができた。 アウトカムについては、担当者の指示によりフォロー数といいね数を掲載しているが、これはアウトカムとは言えないため、他の指標を検討する必要がある。	→	SNSを活用した情報発信の推進には、引き続き取り組んでいくため、現状維持とした。 SNSを活用した広報において、偏りがあるため、各媒体の特性を活かした広報が行えるように全庁に働きかける必要がある。
①多摩市公式Instagram	85／108	発信数	◎	1,794／2,181 5,483／8,806	フォロー数 いいね！数	◎ ◎	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた市民活動に対し、市内活動への問い合わせが増加する等、活動意欲の高まりがあり、閲覧数は継続して高まっている。	→	東京都が似たようなサイトをリリースしたほか、多摩市の他事業でも地域活動を広め、行動を促す仕組みがいくつかあるため、多主体との連携方策や考え方を整理・検討していく必要がある。
②市民活動情報検索サイト	365／365 21,373／21,547	登録団体数 閲覧者数	→ →	指標なし	-	-	年度を通して発行し、公共施設や関係機関等に配布することができた。	→	公民館に関する情報を発信する媒体の1つとして、発信内容や手法を工夫しながら引き続き実施していく。
③公民館通信	12,000／12,000	発行部数	→	12,000／12,000	受取数	→	市民活動情報検索サイトとの統合や使い方の改善に向けて、調整・検討を行った。	→	昨年度に引き続き市民活動情報検索サイトとの統合（出力機能の追加）に向けた、データ整理等を進める。
④地域デビュー手引き書	351／351	登録団体数	→	指標なし	-	-	市の重要施策である本庁舎の建替えをはじめ、多摩中央公園、中央図書館の近況や改修状況、検討中の（仮称）アセットマネジメント計画について、市内全戸配布により効果的にPR・お知らせできた。	↓	市の公共施設における取組をより効果的に市民に周知するため、紙面の内容から、令和6年度は年2回発行であったが、令和7年度は年1回発行する。
⑤政策情報誌	79,000／80,000	発行部数	→	70,810／77,509	受取数	→	引き続き市民に分かりやすい誌面で、公共施設の取り組みについてお知らせする。	↓	
⑥たま広報	79,746／79,983	発行部数	→	77,120／77,450	受取数	→	世帯数の増加により配布数が増加した。 アウトカムの指標としているのは受取数であるため、これだけでは市民が実感としてどの程度情報を得ているかは判断しきれない状況である。	→	全戸配布を継続する予定であるため、現状維持とした。 社会変化に合わせて、電子版広報の活用推進などの情報発信の手法検討が必要である。
⑦YouTube多摩市公式チャンネル	161／184	投稿動画数	◎	135,356／117,182 4,324／4,670	視聴回数 チャンネル登録者数	▲ →	職員向けの研修の動画などの割合が多くなっており、広く生活者に見てもらう性質の動画の公開が少ないことが、視聴回数の減少につながっているのではと予想している。 アウトカムについては、担当者の指示により視聴回数とチャンネル登録者を掲載しているが、これはアウトカムとは言えないため、他の指標を検討する必要がある。	→	動画を活用した情報発信の推進に取り組みため、現状維持とした。 動画の公開本数を確保するため、動画PRにおける実績・効果等をフィードバックして、動画を活用するきっかけを作り、動画でのPRを促進する。
⑧農産物応援サイト 「agri agri」	118／131	情報発信数	◎	78,472／110,409	閲覧数	◎	令和4年12月に新たなウェブサイトに移行し、その移行作業の影響により投稿数が減少した。令和5年度は投稿数の増加について働きかけはしたものの、投稿数はさらに減少した。しかしながら、令和6年度は投稿数増加の働きかけのかいちもあってか、増加に転じている。また、閲覧数は令和4年度に減少したものの、令和5年度はブログやSNS等の活用によって大幅な増加に転じ、令和6年度はさらに増加した。	↑	当サイトは多摩市の都市農業をPRする手段として大変有効であり、市民にとっても一番わかりやすく多摩市の農業について知ることができる媒体であるため、今後もさらに投稿数や内容を向上していきたいよう、サイトの運営業者に働きかけたい。
⑨多摩市LINE公式アカウント	81,962／426,942	情報発信数	◎	19,473／21,941	友だち登録者数	◎	公式LINEは、知りたい情報のトーク画面検索や、気になる情報の自動受信設定を実施している。令和5年度末より健康推進課で実施していた「にゃんとも子育てLINE」と「公式LINE」を統合し、子育てに関する情報の配信を通年化したため、配信数が急増した。	→	発信する情報の種類については昨年度と同程度を想定しているため、方向性としては現状維持を考えている。SNSを活用した効果的な情報発信の手法については検討する必要がある。
⑩ごみ分別アプリ「さんあ～る」	13／8	情報発信数	▲	3,517／4,211	ダウンロード数	◎	昨年度と比べ情報発信数は減少したが、昨年度は収集に関する変更があったため多かったと考えられる。 ダウンロード数に関しては昨年度より増加しており、特に4月・12月・1月・3月が他の月よりダウンロード数が多かった。理由としては、年度末・年度初めの引越越し、新規大型マンションへの入居に加えて、年末年始休みによる収集日のずれがあったため、状況確認のためにダウンロードする人が増加したと考えられる。	↑	市民に向けたイベントや講習会の告知に加え、悪天候等による収集遅延のアナウンスやごみの出し方を改めて告知をするため増加すると考えられる。 課題としては、普及率が約20％であるため、今後はたま広報や公式xで普及率の上昇を目指していきたいと考えている。

個別施策② ライフスタイルの変化に対応した学習の情報提供

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の 方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①地域デビュー手引き書	351／351	登録団体数	→	指標なし	-	-	市民活動情報検索サイトとの統合や使い方の改善に向けて、調整・検討を行った。	→	昨年度に引き続き市民活動情報検索サイトとの統合（出力機能の追加）に向けた、データ整理等を進める。
②政策情報誌	79,000／80,000	発行部数	→	70,810／77,509	受取数	→	市の重要施策である本庁舎の建替えをはじめ、多摩中央公園、中央図書館の近況や改修状況、検討中の（仮称）アセットマネジメント計画について、市内全戸配布により効果的にPR・お知らせできた。 引き続き市民に分かりやすい誌面で、公共施設の取り組みについてお知らせする。	↓	市の公共施設における取組をより効果的に市民に周知するため、紙面の内容から、令和6年度は年2回発行であったが、令和7年度は年1回発行する。
③ライフウェルネス教材	0／0	作成部数	→	4／1	貸出数	▲	ライフウェルネス教材が必要な方に活用していただき、健康まちづくりについて普及啓発の一助となった。	→	ライフウェルネス検定について市民からお問い合わせがあることから、検定の今後の活用方法と併せて、ライフウェルネス教材を活用し、健康に関する普及啓発を引き続き行う。
④健康Spot	6／6	配置数	→	5,920／4,320	利用数	▲	利用者アンケートを行った結果、若い世代を含めた様々な世代に活用いただいていることがわかった。機器の使い方がわからないという意見も多かったため、健康Spotでのイベント企画の検討などを含めて、引き続き健康情報や地域活動情報の発信を含めて運営をしていく。	→	利用者アンケートの結果を踏まえて、今後の健康Spotのより良い在り方や、庁舎に設置している健康Spotにおいては庁舎建て替え時の設置スペース等を検討していく。
⑤for 40	1,889／1,843	送付部数	→	83.0／67.0	※	▲	アンケート回答者からは、おおむね狙い通りの意識変化を生んでいるものとする。読者アンケートの回答者数が少ないため、健康無関心層への働きかけとして、情勢を踏まえてアンケート回答者へのプレゼントの内容を検討し、引き続き情報発信を行う。	→	情報誌の送付に加えて当該で実施予定のライフウェルネスワークショップとfor40を関連付けるなど、市民の健康的な行動への動機づけを引き続き行う。

※読者アンケート回答者のうち、興味を持った記事の内容について、実際に生活を見直したり行動しようと思う、ややそう思うと回答した割合

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目2「相談」

地域での問題や自身の悩み事などを気軽に相談でき、生涯学習活動への第一歩をふみだせるサポートを、関係団体等と連携しながら行います。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策③ 生活課題等の相談・支援体制の強化

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の 方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①多摩市版地域包括ケアシステム	指標なし	-	-	2/2	※	→	代表者会議は10月に1回目を書面開催し、昨年度に引き続き重層的支援体制整備事業実施方針の検討を行った。12月に2回目を開催し重層的支援体制整備事業実施方針策定の報告、その他には各会議の開催状況の報告をした。また、エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については2回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。	↑	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。
②TAMA女性センター相談事業	3/3	事業数 (相談種類)	→	465/399	相談数	▲	3つの相談事業において、相談者に寄り添い、関係機関と連携しながらエンパワメントを行うことができた。 (悩みなんでも相談337件、法律相談40件、LGBT相談22件)	→	引き続き、関係機関と連携しながら相談事業を実施する。また、相談場所を必要としている人が利用できるよう、様々な媒体を通じてTAMA女性センターの相談窓口の周知を行う。
③人権・身の上相談	138/138	事業数 (相談枠数)	→	28/16	相談件数	▲	相談の利用率は年々減少している。	→	今後も法務省東京法務局及び庁内関係所管と連携し、相談事業を実施していく。
④地域包括支援センター	6/6	施設数	→	42,427/49,934	相談数	◎	昨年度実績と比較すると数値が増加しているが、要因としては、 ①高齢者人口の増加による相談件数の純増 ②相談件数の集計方法を変更した事による数値の上昇 上記2点が挙げられる。	→	出張相談会の実施を含め、引き続き高齢者の総合相談窓口として、市民が相談しやすい、きめ細かい対応ができる窓口のあり方を検討していく。
⑤しごと・くらしサポートステーション (生活困窮者自立相談)	5/5	事業数 (相談種類)	→	248/186	相談数	▲	令和5年度から引き続き日中を安心して過ごせる「居場所」のスペースを設置・活用し、ひきこもり相談に対する人員体制を整備した。 引き続き支援が必要な方へ適切な相談支援が行うことができていると考える。	↑	生活に困りごとを抱えた方への就労や家計に関する相談を受け、しごと・くらしサポートステーションの相談支援員が生活の自立に向けた支援を行う。また、各関係機関と連携を図り、必要に応じて適切に相談者につないでいく。

※会議開催数(多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会)

個別施策④ 相談の場の充実

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の 方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①福祉なんでも相談	9/11	実施箇所数	◎	90/108	相談数	◎	今年度、開催場所を2か所増やし(豊ヶ丘福祉館、連光寺コミュニティ会館)、市内11か所で実施をした。実施にあたっては、地域包括支援センターと連携して開催し、介護保険制度や福祉施設の紹介等のニーズに対応している。また、権利擁護センターと連携したミニ講座(成年後見制度)の実施や高齢者施設による福祉施設の紹介など、専門的な講座を実施することで、市民の不安や悩みの解決につなげることができている。	→	地域住民にとって身近な相談窓口として、継続的にコミュニティセンター等で実施していく。 ひきこもりや生きづらさに関する相談についても積極的にPRし、重層担当職員と連携し実施していく。また、権利擁護センターや障がい関係の相談についても地域のニーズの把握に努めながら、専門機関と連携し、実施していく。
②ふれあいいきいきサロン	110/100	実施箇所数	▲	35,354/38,471	利用者数	→	担い手や参加者の高齢化等により、解散、活動中止するサロンの相談が増えており、昨年度末より12のサロンが活動中止するなどの状況になっている。一方、解散したサロンの地域への働きかけ等を実施し、新たな通いの場立ち上げに向けた動き等も出てきている。	→	サロンが解散した地域や、集いの場が少ない地域については、地域包括支援センター等と連携し、新たな通いの場の立ち上げ支援を行っていく。

推進項目3「居場所・場づくり」										
生涯学習活動を行うための公的施設の充実だけでなく、情報通信技術をはじめ、市内の多様な資源を活用しながら、誰もが気軽に集える居場所や場づくりを進めます。										
10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記										
↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる										
個別施策⑤ 居場所のネットワーク化										
アクティビティ(事業概要)	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について	
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗				
①地域子育て支援拠点だより「わくわく通信」	17/17	配布場所数	→	指標なし	-	-	2か月に1回の定期発行で情報発信をしている。配架している施設では、全ての子育てひろば（地域子育て支援拠点）の情報が手に取れるようになっているほか、公式HPでの掲載も行っている。	→	引き続き、配架している市内公共施設では、全ての子育てひろば（地域子育て支援拠点）の情報を手に取れるよう情報発信に取り組んでいく。	
②多摩市通いの場マップ	3,500/0	発行部数	▲	指標なし	-	-	令和5年度で生活支援体制整備事業の第2期の受託が終了したため、社会福祉協議会での作成は実施していない。	廃止	受託終了に伴い、終了	
③多摩市版地域包括ケアシステム	指標なし	-	-	2/2	※	→	代表者会議は10月に1回目を書面開催し、昨年度に引き続き重層的支援体制整備事業実施方針の検討を行った。12月に2回目を開催し重層的支援体制整備事業実施方針策定の報告、その他には各会議の開催状況の報告をした。また、エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については2回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。	↑	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。	
④ふれあいいきいきサロン	110/100	実施箇所数	→	35,354/38,471	利用者数	→	担い手や参加者の高齢化等により、解散、活動中止するサロンの相談が増えており、昨年度末より12のサロンが活動中とするなどの状況になっている。一方、解散したサロンの地域への働きかけ等を実施し、新たな通いの場立ち上げに向けた動き等も出てきている。	→	サロンが解散した地域や、集いの場が少ない地域については、地域包括支援センター等と連携し、新たな通いの場の立ち上げ支援を行っていく。	
⑤子ども食堂・誰でも食堂の紹介	指標なし	-	-	2,931/4,096	閲覧数	◎	前年度に引き続き、たま広報や図書館での企画展示等において子ども・誰でも食堂について周知を行ったことから、閲覧数が増えたと思われる。物産高騰の継続などの影響により、子ども食堂・誰でも食堂に関心を持つ市民が増えていると思われるため、今後も市公式HPをはじめとした様々な媒体を活用し、広報していくことが重要と考える。	↑	物産高騰の継続などに伴い、子ども食堂・誰でも食堂のニーズは上がっていくことが想定される。必要な方に情報が届くよう、引き続き市公式HPやたま広報等を通して、子ども食堂・誰でも食堂の周知を実施していくとともに、食堂事業実施団体への支援策についても検討していく。	
※会議開催数(多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会)										
個別施策⑥ 場の提供(ハード面のサポート)										
アクティビティ(事業概要)	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について	
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗				
①コミュニティセンター・コミュニティ会館	11/11 3,698/3,681	施設数 開館日数 (10箇所合計)	→ →	310,786/327,643 44,011/43,622	利用者数 事業参加者数	→ →	新型コロナウイルス感染症が5類相当に引き下げられたことから、これまでの反動で利用者数、事業参加者数ともに増えていったが、だんだんと落ち着いてきた。	↑	引き続き、誰もが人とふれあうことや地域と関わりを持つとすることができる場や機会をつくってきたい。	
②ハルテノン多摩	344/334	開館日数	→	399,708/497,701	来館者数	◎	【内訳】 公演・展示関係123,781人、貸館利用273,270人、こどもひろばOLIVE=76,590人 【指標向上のための取り組み】 事業面では、ホームページやハルテノン多摩NEWS、Xなどを活用し、主催事業以外の共催・提携事業、市民公衆事業等に関する情報も幅広く発信を行った。 貸館面では、利用促進のため大口顧客への営業強化、新規利用者獲得のための利用促進の取り組みを行った。 【考察】 事業面については、幅広い世代に鑑賞していただけるよう多彩な公演を行った。また、展示事業では、多摩市の歴史や地域の魅力を再発見していただく機会として、特別展や企画展を開催した。その結果、来館者の増加につながったと考えている。 貸館については、各諸室の稼働率、来館者数、利用件数ともに前年度を上回った。また、新たな機能を備えて整備したオーブンスタジオも、利用が広がるにつれ稼働率が大きく向上し、来館者数の増加に寄与したと推察する。	↑	貸館については、今後は稼働率が低い諸室の認知度を高められるようホームページ等で告知するとともに施設の空き状況を随時ホームページに掲載し、利用促進を図る。また、ホールの利用回数が多い団体やプロモーターへの営業強化、近隣の中高大学への営業を行うなど、貸館稼働率及び貸館利用による来館人数を増やす取り組みを行っていく。	
③公民館(永山)	11,121/11,121 337/337	施設数(コマ数) 開館日数	→ →	77,137/77,572	来館者数	→	「つどう」「まなぶ」「つながる」きっかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決にむけた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少は回復傾向だが、従前の利用実績までは戻っていない状況である。引き続き、様々な年齢層に来館いただけるよう、利用しやすい施設として、学びや活動の場を提供していく。	
④公民館(関戸)	11,063/11,187 339/339	施設数(コマ数) 開館日数	→ →	65,894/64,502	来館者数	→	「つどう」「まなぶ」「つながる」きっかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決にむけた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少は回復傾向だが、従前の利用実績までは戻っていない状況である。引き続き、様々な年齢層に来館いただけるよう、利用しやすい施設として、学びや活動の場を提供していく。	
⑤図書館	8/8 360/355	施設数 開館日数	→ →	53,833/58,639	登録者数	→	登録者数は前年度と比較して増えている。 6月の図書館システムの機器入れ替えに伴い、貸出や予約ができない期間や全館休館が4日間あったものの、中央図書館は豊富な資料や座席利用のため他の図書館に利用されたことやこれまで図書館を利用していなかった市民を含めた多くの方に資料の利用だけでなく学習する場として利用された。 一方で、中央図書館以外の図書館は図書館システムの機器入れ替えに貸出や予約ができなかったことが影響し、前年度に比べ利用が減少した。	→	令和7年9月に策定予定の「第二次多摩市読書活動振興計画」のもとで中央図書館を含めた7館と行政資料室が継続して市民に利用されていくように取り組んでいく。	
⑥多摩市立市民活動・交流センター	348/338	開館日数	→	127,320/136,153	利用者数	→	指定管理者による自主事業の企画や実施、広報活動により、登録団体数・利用者数は増えてきている(約8千人の増加)。市民団体による利用や講座参加者が増えることで、利用団体や市民同士の交流も生じている。	→	利用者アンケートの意見等も参考に、より利用者の交流がしやすいくなるよう、指定管理者と協力して運営していく。施設の利用率については、既に利用希望の重なる時間帯の抽選倍率が高く、大幅な利用者増加は厳しい状況である。	
⑦ハッポ岳少年自然の家	366/365	施設の開所日数	→	17,297/20,759	施設を利用した延人数	◎	市内全小学5・6年生、中学1年生が移動教室の場として利用しているほか、令和6年度から八王子市立小中学校（小学校：29校、夜間中学：1校）の受け入れを開始したことにより、人数の増加があったと考える。	↑	令和7年度以降も八王子市立小中学校を一定数受け入れ予定があることに加え、自然の家を廃止した近隣自治体で需要があれば利用してもらえるよう調整する予定である。また、児童館キャンプが数年ぶりに復活することもあることから利用者増を見込んでいる。	

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目4「地域活動・地域づくり」

地域で活動する団体と連携し、地域での活動をしたい人と、一緒に活動をして欲しい人とをつなぐ仕組みを充実します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑦ 地域団体との連携

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット		初期アウトカム		実績と考察	今後の 方向性	今後の方向性と課題について		
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】				単位	進捗
①（仮称）地域委員会構想	5/約50	事業数	◎	199/約800	参加者数	◎	実績として各地区でのエリアミーティング及び地域で新たに実施された取組みの開催回数と参加者数を計上。 東寺方5回113人 霞が丘3回35人 青森中3回30人 ほか地域での取組み約40件・600人 試行実施する「協創職員制度（協創スタッフ・協創サポーター）」と中間支援を担う組織との働きかけによって実績のような取組みが展開されつつある。またエリアミーティングをきっかけに多様な地域の取組みが広がった。 協力員に関しては、活動者の高齢化もあり、退会する人が増えている。一方新規の協力員登録は、15名とそれと増えていない。協力員の活動維持のための取り組みとして、協力員研修での講師講座の実施や、協力員懇談会での協力員同士の困りごとの共有等を実施している。 また、利用者については、障害福祉課ケースワーカーからの紹介で、精神障がい者、発達障がい者の方からの相談もあるが、相談や訪問・調整まで行うが実施の活動に結びつかないケースも少なくない。また、利用料に対して課税分を加算するため、利用者への請求額単価が一旦アップした。 市民ロビーでの合唱や器楽演奏、ホールでの演劇やダンスパフォーマンス、むかし遊び体験などのワークショップなど、37団体が参加し、様々な企画を実施した。今年度は、希望する参加団体が市民ロビーに増設のブースを設置し、団体の成果発表や活動紹介、宣伝等を通して団体間や来場者との交流の機会をつくる「サークル・ジョーグス」の部門を取り入れ実施し、来場者や参加団体同士が新たなつながりを創出する機会となった。 10の地域ごとに地域の孤立対策や見守り、支え合い等について、地域情報の共有や意見交換を行った。進光寺・聖ヶ丘の地域については、オンラインでの会議を継続しているが、情報交換等についてできるだけ対面での希望があり、他のエリアはオンライン併用はしていない状況。 → 世話人等の高齢化も進んでいるため、次世代の活動者に参画してもらうことが近々の課題といえる。	↑	引き続き各エリアにおいて議論と実践を繰り返し、具体的な協創のしくみ・しかけの本格運用に取り組みとともに、協創指針等の各種ルールの見直しや周知啓発に取り組む。
②たすけあい有償活動	169/160	登録者数	→	762/702	利用者数	→	協力員の少ない地域等に向けた説明会の実施や、多様化するニーズに対して、住民同士のたすけあいによる活動では対応が困難な事例も増えてきているため、関係機関と連携して支援していく。		
③VITAふれあいまつり	1/1	事業数	→	2,262/2,596	参加者数	◎	永山フェスティバルや市民文化祭などの差別化を図りつつ、引き続き、参加団体や市民間のつながり構築を促進し、地域活性化に寄与する事業として実施していく。		
④地域福祉推進委員会	10/10	実施箇所数	→	52/52 1,004/982 1,368/1,458	開催数 参加団体数 参加者数	→ → →	次世代の活動者に参画してもらうために、SNSの活用やテーマ設定等を検討していく。また、地域組織だけでなく、地域の大学・企業・専門職などとも連携をして、地域の生活課題に対応していく。		
⑤自治会・管理組合活動の支援 （多摩市自治連合会）	11/12	事業数	→	658/712	参加団体数	→	インラインが実証実験の結果報告会を令和7年度12月に行うが、そこでの成果や課題などをもとに、多摩市自治連合会として、自治会・町会・管理組合にどのような支援が出来るかを検討していく予定である。また、地域活動助成金の申請数も普及に伸びてきていることから、より一層の助成事業の周知を図っていくことを進めていきたい。 その中で、多摩市自治連合会と市との役割分担を今後検討していく必要があると考えている。		
⑥多摩市立市民活動・交流センター	348/338	開催日数	→	127,320/136,153	利用者数	→	利用者アンケートの意見等も参考に、より利用者の交流がしやすいよう、指定管理事業者と協力して運営していく。施設の利用率については、既に利用希望の重要な時間帯の施設利用率が高く、大幅な利用者増加は厳しい状況である。		
⑦多摩市版地域包括ケアシステム	指標なし	-	-	2/2	※	→	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡協議会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。 また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。		

※会議開催数(多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡)

個別施策⑧ 地域活動の担い手育成

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット		初期アウトカム		実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について		
	(令和5年度／令和6年度)	単位	進捗	(令和5年度／令和6年度)				単位	進捗
①わがまち学習講座	1/1	講座数	→	85/14	参加者数	▲	文化・生涯学習推進課、協創推進室、公民館の3課で連携し、マップ作りのワークショップを通して多摩市の魅力を考える講座を開催した。開催時期が12月の土日と3回で一般的に忙しい時期となったため参加人数は少なかったが、少人数で濃い話し合いができ、参加者の満足度は全員が5段階で最高をつけるなど非常に高かった。また、講座で作成したマップは市民からの反響が大きく、当初の倍近く増えた。	→	今後も文化・生涯学習推進課、協創推進室、公民館の3課で連携し、地域の魅力や課題を考え、地域活動の新たな担い手に繋がるような講座を開催していく。
②地域生活講座	2/2	講座数	→	57/46	参加者数	▲	市内のコミュニティセンター2館と共催による事業を各1回ずつ実施した。高齢化率の高い地域では、健康を基本に据えた「笑いのヨガ」を実施し、参加者に好評を得た。また、多摩市文化振興財団のアウトリーチ事業を活用し、歴史をテーマにした地図をベースにまち歩き事業を実施し、参加者間の交流や興味関心に応じた学習機会の提供につながった。	→	各コミュニティセンターがそれぞれの地域特性に合わせた事業を企画、制作できるようになるための支援を、今後も引き続き各館と連携して進めていく。
③ヘルプゼミ	3/1	講座数	▲	210/24	参加者数	▲	公民館の青年講座をきっかけに40年に渡り地域で活躍している多摩語学復興会の会員に、活動が長続きしている秘訣を伝え、英語の時代背景や資格価値、寄席の裏話など多岐に渡りふらふらを披露してもらい、受講者からは、これを機に同会や寄席などに行ってみようという行動変容を得た。	その他	令和7年度からは「地域生活講座」の一部として実施する。参加者同士がともに学びあい「自分事として捉える」「地域課題として意識する」など、人材、学習意欲を掘り起こすきっかけとなるような新たな視点で講座を開催していく。
④（仮称）地域委員会構想	5/約50	事業数	◎	199/約800	参加者数	◎	実績として各地区でのエリアミーティング及び地域で新たに実施された取組みの開催回数と参加者数を計上。 東寺方5回113人 東訪3回35人 青森中3回30人 ほか地域での取組み約40件・600人 試行実施する「協創職員制度（協創スタッフ・協創サポーター）」と中間支援を担う組織との働きかけによって実績のような取組みが展開されつつある。またエリアミーティングをきっかけに多様な地域の取組みが広がった。	↑	引き続き各エリアにおいて議論と実践を繰り返し、具体的な協創のしくみ・しかけの本格運用に取り組みとともに、協創指針等の各種ルールの見直しや周知啓発に取り組む。
⑤健康まちづくりシンポジウム	2/2	開催回数	→	232/162	参加者数 (全国の合計)	▲	2月には内閣府戦略的イノベーションプログラム（SIP）と連携し「住み慣れたまちで暮らし続けることを支えるために」というテーマで実施し、移動の不安を抱えない未来の外出について、講義やパネルディスカッションを実施した。 3月は「認知機能とお金の見守り」というテーマで実施し、認知機能が低下した際の金融被害の防止、多機関連携について講義やパネルディスカッションを実施した。	→	引き続き、時宜にかなったテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を入り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
⑥公園・道路のアダプト制度	127/130	事業数	→	3,028/2,950	参加者数	→	【公園緑地課】 令和5年度と比較して新たに11団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。 【道路交通課】 令和5年度と比較して新たに4団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。	→	【公園緑地課】 引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。 【道路交通課】 引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。
⑦グリーンボランティア活動	14/14	事業数	→	2,972/2,490	参加者数	▲	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性という面で人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主たる補完機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度を高めることで以上に高めていくことが求められていると考える。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンライブセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性がある。
⑧市民企画講座	9/5	講座数	▲	351/680	参加者数	◎	唐味を通しての生きがいづくり、ボランティア活動に繋がる事業、障がい者理解に関する講座など多岐にわた行われた。講座終了後も学びの継続などが報告されている。	→	今後も市民団体への支援を行いながら、市民への多様な分野の学びの提供を行っていく。
⑨地域貢献講座	1/1	講座数	→	8/8	参加者数	→	コーヒーマシーナやカフェ学を通して、コーヒーマシーナを軸に据えた地域コミュニティづくりの在り方について、参加者同士で積極的な意見交換が行われ、参加者の関係構築だけでなく、地域のイベントへの参加、創業のきっかけにもつながった。	→	地域活動につながる、人材の発掘や学習意欲を掘り起こすきっかけとなる講座を開催していく。 実施に際しては、きっかけづくりから担い手としての活動に至るまでには複数年かかることも踏まえて、継続的に活動を支援する方法について検討していく必要がある。
⑩多摩市気候市民会議	1/4	-	◎	45/28	参加者数	▲	令和5年度は脱炭素社会への転換に向けた取組145件を一つにまとめた提案書が気候市民会議が多摩市に提出された。 提案の内容は令和6年3月に策定された第3次多摩市みどり環境基本計画に反映された。 令和6年度は提案の内容を参加者が自ら実行する方針のもと、気候市民会議の参加者が市民・事業者に行動変容を呼びかける取組を選び出し、取組の内部に合った計4点のポスターを作成した。	↑	令和7年度以降も引き続き、令和5年度の提案の中から気候市民会議の参加者が自ら選んで取組を実行する。令和6年度は実行の形をポスターの作成に限定したが、今後は実行の形も参加者が考える。また、第3次多摩市みどり環境基本計画の実績評価も行う予定である。令和7年度はそれらの実施と手法の構築をする。

推進項目5「学習の機会づくり」
地域の様々な活動や人材等と連携し、地域の活動や多世代と関わり、学べる機会づくりを進めます。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑨ 市民企画(提案)型講座・事業の拡充								
アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗		
①出前講座	1/0	講座数	▲	18/0	参加者数	▲	令和6年度は文化・生涯学習推進課を通じての申請はなかった。	→
②市民企画講座	9/5	講座数	▲	351/680	参加者数	◎	趣味を通しての生きがいつくり、ボランティア活動に繋がる事業、障がい者理解に関する講座など多岐にわたり行われた。講座終了後も学びの継続などが報告されている。	→
③出前講座・講師派遣制度	6/3	講座数	▲	188/141	参加者数	▲	コロナ過を契機に300人程度から、概ね参加者100～150人前後へ低下し、現在まで概ね横ばいで推移している。コロナで市民活動等が中断していた期間で出張講座の認知度が低下したのと考えられる。	→
④防災訓練職員派遣	指標なし	-	—	32/44	職員派遣回数	◎	今までは、自主防災組織の主催する訓練への派遣がメインであったが、防災に関するイベントへの派遣が増加したため、全体の派遣数が増加した。	→
⑤バルテノン多摩市民学芸員	6/6	市民学芸員養成講座回数	→	9/9	養成講座から市民学芸員になった人数	→	市民学芸員に関心のある受講生を公募し、応募のあった方々を対象に第4期の養成講座を開講した。養成講座と市民学芸員定例会を合同実施し、受講生と市民学芸員の間で活発なコミュニケーションを行った。受講生は3グループに分かれて展示の企画を立案し発表した。受講者のうち9名が修了し、第4期市民学芸員となった。	→
⑥バル多摩エコール (当初 バルテノン多摩市民舞台芸術学校)	4/7	講座数	◎	819/1,153	参加者数	◎	「バルテノン多摩市民舞台芸術学校」は、指定管理事業のひとつである「文化芸術体験事業」の一環として捉える。市民が文化芸術を体験する事業、または市民が参加することにより、文化芸術活動への関心を高める事業である。令和6年度は7事業を実施した。昨年度に引き続き主催講座「バル多摩エコール」に係る3事業と共催事業のプラスバンドによるチャリティコンサートに係るプログラムである。6年度はそれに加えてアウトリーチによる訪問コンサートを1事業と、新規に「バルテノン多摩 夏休みこども落語会」と「小中学生のための大ホール体験会」を実施した。	→

個別施策⑩ 多世代交流の場づくりの推進								
アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗		
①多摩市立市民活動・交流センター	348/338	開館日数	→	127,320/136,153	利用者数	→	指定管理者による自主事業の企画や実施、広報活動により、登録団体数・利用者数は増えてきている(約8千人の増加)。市民団体による利用や講座参加者が増えることで、利用団体や市民同士の交流も生じている。	→
②コミュニティセンター・コミュニティ会館	11/11 3,698/3,681	施設数 開館日数 (11館合計)	→ →	26/64 3,036/16,226	事業数 参加者数	◎ ◎	令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類相当になったことから、児童館との連携事業や子どもたちを対象とした世代間交流事業の実施が増えていたが、だんだんと落ち着いてきた。コミュニティセンター及びコミュニティ会館が持つ多世代が交流する場としての機能が戻ってきている。	↑
③多摩市版地域包括ケアシステム	指標なし	-	-	2/2	※	→	代表者会議は10月に1回目を書面開催し、昨年度に引き続き重層的支援体制整備事業実施方針の検討を行った。12月に2回目を開催し重層的支援体制整備事業実施方針策定の報告、その他には各会議の開催状況の報告をした。また、エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については2回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。	↑
④公民館(永山)	11,121/11,121 337/337	施設数 開館日数	→ →	77,137/77,572	来館者数	→	「つどう」「まなぶ」「つながる」きかけの場として、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援するとともに、交流の促進、情報の発信、地域課題の解決に向けた講座や地域振興に寄与する催しなど、さまざまな事業を実施することができた。	→
⑤公民館(関戸)	11,063/11,187 339/339	施設数 開館日数	→ →	65,894/64,502	来館者数	→	昨年度と比べて、各団体の活動が活発となり、試合などでの利用も増えたため、利用者数が増加した。また、昨年度に続き、今年度も現状の2施設が有効に活用出来るよう利用者懇談会を行った。	↓
⑦青少年協議会地区委員会の活動	200/221	活動数	◎	29,759/28,489	参加者数	→	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことや、休止していた地区が復活し、全ての地区が活動ができたことで、活動数が令和5年度に比べて200回から221回に増加した。	→
⑧永山フェスティバル	1/1	事業数	→	54,741/50,389	参加者数	→	永山駅周辺の活性化と地域住民、市民団体等の交流促進や施設間同士の連携、元氣な街づくりを目的に開催した。	→
⑨学校開放(クラブハウス含む)	26/26	施設数	→	16,732/16,648	使用件数	→	令和6年度の使用件数は、令和5年度と比較して小学校体育館の利用は増えたものの、中学校クラブハウスの利用が落ち込んだため横ばいとなった。	→

※会議開催数(多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会)

推進項目6「ボランティア・市民活動」

市民主体のボランティア活動や市民活動へのサポートを行うとともに、ボランティア活動などに参加しなくなる仕組みづくりを進めます。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑪ ボランティアセンターの充実

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①多摩ボランティア・市民活動支援センター	296／293	開館日数	→	9,640／10,021	来館者数 (利用者数)	→	・ボランティア活動者のマッチング件数は、施設等での受入れをしていただいているが、今年度は102件（昨年度118件）であった。 ・7～8月にかけて夏のボランティア体験を実施し、79施設・団体、128プログラムに対して252人（昨年度209人）の参加があった。 ・10月開催の福祉フェスタ内でボランティアパークを開催し、今年度は200人（昨年度800人）の参加だったが、昨年度より、子どもや親子での参加が多くあり、若い世代へのボランティア・市民活動の周知につながった。 ・3月の平日に多摩ボラセン多摩ボラセン登録団体連絡会と共催で「たまぼら・テラス」（ボランティア見本市から名称変更）を開催し25団体、90名の参加があった。また、42人をマッチングして、ボランティア団体へつなぐことができた。 ・BORDERFREEと共催で学習支援事業を行い、家庭事情等で塾に通えない子どもや、学習面に課題を抱えている子どもに対して学習支援を行い、今年度は英検準2級・2級対策クラスを新設した（昨年度521人→今年度1,234人）。 ・生活に困難している世帯と、概ね90歳代までの生きづらきを抱える方がいる世帯に対して、フードバンク団体（ソスベソ多摩）と共催し、フードパントリー（食料無料配布）を実施して、今年度は延べ734世帯（昨年度683世帯）へ配布した。 ・フードドライブ受付窓口として、市内コミセンやコンビニに窓口を設置し、今年度295件1,080kgの食料の寄付を受けた。（昨年度453件1,931kg） - なお、団体からの寄付は今年度734件7,847kg（昨年度873件5,963kg）だった。	→	・運営委員会内に設置した専門委員会において、教育関係者など各分野の専門機関参画のもと、SNS、子ども向け広報紙、新たな福祉体験学習メニューの周知、市内大学との事業連携など、子どもや若者がボランティア・市民活動に関心をもってもらうための仕組みを検討し、実施していく。 ・夏のボランティア体験やボランティアパーク、ボランティアセンター40周年記念事業、ボランティア登録団体連絡会共催のボランティア見本市等の実施を通して多くの市民にボランティア活動に触れる機会を提供し、活動へのコーディネートを行う ・引きこもりや生活に課題を抱えている若者に対して食料配布事業などでアウトリーチを行い、把握したケースについて参加支援のコーディネートを行う。 ・生活困窮世帯の子どもの教育格差の是正につなげていくため、学習支援事業の周知と支援団体との連携継続が必要。

個別施策⑫ 市民活動やボランティア活動に気軽に参加できる仕組みづくり

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①援農ボランティア	6／11	参加者数	◎	6／10	修了者数	◎	援農ボランティアの数は増加しているが、活用される機会が少なくなっている。令和6年度の参加者は基本的な知識と技術を身につけ、途中辞退をした1名を除き講習を修了することができた。	その他	援農ボランティアの参加者数は縮小傾向にある。今後も多摩市内の農業者に対して援農ボランティアの活用についてのPRを続けるが、農家の高齢化に伴う人手不足や業務拡大の支援策の一環として援農ボランティアのあり方や継続について検討していきたい。
②にゃんともTAMARボランティアポイント（介護予防ボランティアポイント）	指標なし	-	-	558／586 104／131	登録者数、ポイント活用申請件数	→ ◎	定期的な説明会の開催、住民ボランティアである介護予防リーダーの新規養成等による新規登録に伴い登録者・活用申請件数ともに増加している。	↑	引き続き説明会を開催し、住民ボランティアである介護予防リーダーの新規養成等で事業周知を行う。高齢化率上昇中での、社会参加と生きがいづくりにする介護予防を推進していくため、登録者と受入施設の課題を分析し、事業について検討していく。
③多摩ボランティア・市民活動支援センター	296／293	開館日数	→	9,640／10,021	来館者数 (利用者数)	→	・ボランティア活動者のマッチング件数は、施設等での受入れをしていただいているが、今年度は102件（昨年度118件）であった。 ・7～8月にかけて夏のボランティア体験を実施し、79施設・団体、128プログラムに対して252人（昨年度209人）の参加があった。 ・10月開催の福祉フェスタ内でボランティアパークを開催し、今年度は200人（昨年度800人）の参加だったが、昨年度より、子どもや親子での参加が多くあり、若い世代へのボランティア・市民活動の周知につながった。 ・3月の平日に多摩ボラセン多摩ボラセン登録団体連絡会と共催で「たまぼら・テラス」（ボランティア見本市から名称変更）を開催し25団体、90名の参加があった。また、42人をマッチングして、ボランティア団体へつなぐことができた。 ・BORDERFREEと共催で学習支援事業を行い、家庭事情等で塾に通えない子どもや、学習面に課題を抱えている子どもに対して学習支援を行い、今年度は英検準2級・2級対策クラスを新設した（昨年度521人→今年度1,234人）。 ・生活に困難している世帯と、概ね90歳代までの生きづらきを抱える方がいる世帯に対して、フードバンク団体（ソスベソ多摩）と共催し、フードパントリー（食料無料配布）を実施して、今年度は延べ734世帯（昨年度683世帯）へ配布した。 ・フードドライブ受付窓口として、市内コミセンやコンビニに窓口を設置し、今年度295件1,080kgの食料の寄付を受けた。（昨年度453件1,931kg） - なお、団体からの寄付は今年度734件7,847kg（昨年度873件5,963kg）だった。	→	・運営委員会内に設置した専門委員会において、教育関係者など各分野の専門機関参画のもと、SNS、子ども向け広報紙、新たな福祉体験学習メニューの周知、市内大学との事業連携など、子どもや若者がボランティア・市民活動に関心をもってもらうための仕組みを検討し、実施していく。 ・夏のボランティア体験やボランティアパーク、ボランティアセンター40周年記念事業、ボランティア登録団体連絡会共催のボランティア見本市等の実施を通して多くの市民にボランティア活動に触れる機会を提供し、活動へのコーディネートを行う ・引きこもりや生活に課題を抱えている若者に対して食料配布事業などでアウトリーチを行い、把握したケースについて参加支援のコーディネートを行う。 ・生活困窮世帯の子どもの教育格差の是正につなげていくため、学習支援事業の周知と支援団体との連携継続が必要。
④生涯学習市民バンク	指標なし	-	-	0／0	登録者数	→	令和6年度は昨年度に引き続き、登録者数がなく、また問い合わせも少数であった。同様の取り組みを市内の各施設でも実施していることから、直接施設へ申請する方が増えていると推察する。	↓	文化・生涯学習推進課では、現在、登録受付のみを担当しており、実際の活用状況については把握できていないのが現状である。今後、この事業をどのように継続していくか、あるいは中止するかについて、引き続き検討を進めていく必要がある。
⑤多摩市立市民活動・交流センター	348／338	開館日数	→	127,320／136,153	利用者数	→	指定管理者による自主事業の企画や実施、広報活動により、登録団体数・利用者数は増えてきている（約8千人の増加）。市民団体による利用や講座参加者が増えることで、利用団体や市民同士の交流も生じている。	→	利用者アンケートの意見等も参考に、より利用者の交流がしやすいような、指定管理事業者と協力して運営していく。施設の利用率については、既に利用希望の重なる時間帯の抽選倍率が高く、大幅な利用者増加は厳しい状況である。
⑥多摩市版地域包括ケアシステム	指標なし	-	-	2／2	※	→	代表者会議は10月に1回目を書面開催し、昨年度に引き続き重層的支援体制整備事業実施方針の検討を行った。12月に2回目を開催し重層的支援体制整備事業実施方針策定の報告、その他には各会議の開催状況の報告をした。また、エリア別情報交換会については地域福祉コーディネーターとの連携して5エリアごとに2回開催し、エリアの支援者同士の顔合わせや地域資源の共有をおこなった。事例検討会については2回実施し、関係機関と共にケース検討を行った。	↑	引き続き、多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会設置要綱に沿って、エリア別情報交換会、随時の事例検討会を行う。そこで得られた各地域の情報課題を共有する代表者会議を年1回程度行い、地域の課題について取り組んでいく。また、事例の発生に応じて事例検討会の実施を行う。
⑦公園・道路のアダプト制度	127／130	事業数	→	3,028／2,950	参加者数	→	【公園緑地課】 令和5年度と比較して新たに1団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。 【道路交通課】 令和5年度と比較して新たに4団体が新規加入しており、多摩市公式ホームページやたま広報等で効果的な制度PRを行うことができた。今後も引き続き制度の普及・啓発を推進する。	→	【公園緑地課】 引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。 【道路交通課】 引き続き制度の周知・啓発に努め、担い手を増やしていく必要がある。
⑧グリーンボランティア活動	14／14	事業数	→	2,972／2,490	参加者数	▲	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性という面で人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主たる補充機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度をこれまで以上に高めていくことが求められていくと考える。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンライブセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性がある。

※会議開催数（多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会）

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目7「大学・社会教育施設との連携」

大学や社会教育施設等との連携により、地域課題の解決など、多様なニーズに対応した気軽に学ぶ機会づくりと提供を目指します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑬ 市内大学とのネットワークの構築

アクティビティ（事業概要）	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①健康まちづくりシンポジウム	2/2	開催回数	→	232/162	参加者数	▲	2月には内閣府戦略的イノベーションプログラム（SIP）と連携し「住み慣れたまちで暮らし続けることを支えるために」というテーマで実施し、移動の不安を抱えない未来の外出について、講義やパネルディスカッションを実施した。 3月は「認知機能とお金の見守り」というテーマで実施し、認知機能が低下した際の金融被害の防止、多機関連携について講義やパネルディスカッションを実施した。	→	引き続き、時宜になったテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を入り口として健康まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
②大学連携事業	91/99	事業数	→	指標なし	-	-	連携事業数が8件増加。各所管部署のニーズと大学のシーズをマッチングさせる仕組みの試行を推進した。	↑	実績は増加傾向で大学連携のニーズが高いことがわかるが、各大学の事務負担も大きいとため、各所管部署の事業ニーズと大学の意向を確認したうえで、マッチングに向けて調整する必要がある。

個別施策⑭ 社会教育施設と大学機関の連携

アクティビティ(事業概要)	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①地球大学院	7/7	事業数	→	279/96	参加者数	▲	市内6大学と連携し、会場受講及びオンライン受講を併用したことにより、市内外問わず幅広く市民の受講機会の提供ができた。 また、今年度は前期・後期の二部制で展開し、前期では国際情勢をテーマに2大学による講義を行い、後期では各大学の専門性を活かした講義を実施し、どちらも好評を得た。	→	各回の講義にテーマ性を設けたり、周知宣伝などの広報の工夫を行うことにより、1回あたりの受講者数の増加を図っている。

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目8「誰もが学べる環境づくり」

ライフスタイル、障害の有無、国籍、性別、経済状況などに関わらず、誰もが参加できる学習の環境・機会づくりを関係施設や団体、関係部署等と連携を図りながら推進します。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑮ オンライン・通信教育での学習サポート

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①YouTube多摩市公式チャンネル	161／184	投稿動画数	◎	135,356／117,182 4,324／4,670	視聴回数 チャンネル登録者数	▲ →	職員向けの研修の動画などの割合が多くなっており、広く生活者に見てもらえる性質の動画の公開が少ないことが、視聴回数の減少につながっているのではと予想している。アウトカムについては、担当者の指示により視聴回数とチャンネル登録者を掲載しているが、これはアウトカムとは言えないため、他の指標を検討する必要がある。	→	動画を活用した情報発信の推進に取り組みため、現状維持とした。動画の公開本数を確保するため、動画PRにおける実績・効果等をフィードバックして、動画を活用するきっかけを作り、動画でのPRを促進する。
②防災に関するDVD等の無料貸出	78／58	DVD本数	▲	14／38	貸出数	◎	DVD等の無料貸出数が約3倍に増加した。要因として、今までは学習クラブなどが利用者の大半を占めていたが、新たに自主防災組織の利用が増加したことが挙げられる。	→	引き続き、自主防災組織の利用が増加するように、訓練内容の相談があった際にDVD等の無料貸出の提案を行う。また、DVD内容の充実を図る。
③日本語教室	1／1	事業数	→	2,529／2,948	参加者数	◎	日本語教室はコロナ禍で、オンラインによる授業を取り入れたが、コロナが落ち着き、委託先である多摩市国際交流センターにおいて日本語教室の授業形態の見直しを検討され、オンライン受講者は大幅に減った。	↓	日本語教室を対面で行うことで、単なる日本語学習の場だけでなく、日常生活の困りごと等を相談する場やほかの外国人学習者との交流の場になること等の観点から、委託先である多摩市国際交流センターにおいて原則対面での開催とする旨のガイドラインが定められた。そのため、今後、オンラインでの参加者は減少すると見込まれる。ただし、学習者の実情やニーズに合わせてオンラインによる学習もできる旨の周知は行っている。

個別施策⑯ シチズンシップ学習の拡充

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①国際交流事業（国際理解講座等）	4／5	事業数	◎	128／124	参加者数	→	多摩市国際交流センターにおいて、国際理解講座を実施。令和6年度は、前年度と比べ、世界各国の料理教室を複数回実施したことににより、事業数は増えた。	↑	多文化共生社会の実現、国際化推進に向けて、日本人が異なる文化や生活習慣などについて理解を深める国際理解講座は必要である。今後も様々な形で継続していく必要がある。
②平和・人権課及びTAMA女性センターが実施する関連講座・事業	26／28	事業数	→	3,158／4,511	参加者数	◎	人権週間行事は障害福祉課と連携し「障害者週間・人権週間行事 ばらあーと×人権のつどい」として実施した。ハルテノン多摩のばらあーと会場内で、日本初のユニバーサルシアター代表による講演と映画のユニバーサル上映を実施したことにより、身近なアートや映画を通して、すべての人が年齢・性別・障がいの有無などに関係なく、同じように便利で快適に過ごせる社会を作っていく「ユニバーサルな価値観」について考える機会を提供することができた。男女平等参画推進の観点では、パネル展示、映画上映など、様々な手法・場所で啓発を行うことができた。事後アンケートでは約59%の参加者が「とてもよかった」と回答した。今年度は、中学校で全学年対象の出前講座があったことが参加者が増えた要因の一つと考えられるが、引き続きパネル展示で別の事業の案内をするなどして、TAMA女性センターの認知度の向上、事業への参加者が増加するよう取り組みたい。	→	今後も引き続き他課との連携を積極的に進め、社会情勢やトレンドからテーマを選定して、より多くの世代に人権や男女平等参画に対する関心や理解が広がる啓発事業を企画・実施する。
③障がいの者青年教室	1／1	事業数	→	210／111	参加者数	▲	心身に障がいを持つ青年を対象に、余暇の仲間づくりや社会参加への一歩を踏み出すきっかけを作ることを目的に、年9回実施した。創作活動・戸外活動・お楽しみ会・スポーツ大会を実施し、参加している青年同士の社会参加・交流促進のサポートをボランティアの協力を得ながら行った。創作活動については、青年一人ひとりが自由な発想で作品作りに取り組んでおり、制作した作品は、ハルテノン多摩で行われた「障がいの者作品展」に出展し、青年の成果品の発表機会や自己表現の場づくりを創出することができた。	→	社会教育として公民館が、障がいの者の多様な学習活動を支援していくひとつとして、継続して実施していく。事業の実施には、ボランティアの支援が不可欠となるが、参加人数が安定していないことから、新たな事業展開ができていない。また、継続して参加している青年が大半であることから、新たに参加を希望する青年を受け入れることができていない。
④子ども被爆地派遣事業（報告会）	1／1	事業数	→	96／118	参加者数	◎	子ども被爆地派遣員の子どもたちが、派遣事業を通じて学んだ戦争の悲惨さや平和の大切さを、自分の言葉で多くの来場者に伝えることにより、平和のために自分ができることについて、さまざまな世代の市民が共に考える場になったと考える。	→	引き続き平和展の一環として成果報告会を実施し、子どもから高齢者まで幅広い世代が共に平和について考える機会とする。

個別施策⑰ 様々な状況に応じた学習・生活のサポート

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①就労支援事業（多摩市就労ガイドブックの作成等）	500／500	発行部数	→	247／158	受取数	▲	例年400部前後は受取数があったが、就職活動の状況が回復傾向にあったこともあり、受取数が減ったと見られる。	→	相談先を探すツールとして需要もあることから、現状維持とする。発行部数については把握しているが、実際にどれほど就労支援につながっているかの効果検証が難しい。
②日本語教室・外国語セミナー	2／2	事業数	→	2,618／3,036	参加者数	◎	前年同様、外国人のための日本語教室や外国語セミナーが開催された。市内在住外国人の増加にともない、令和6年度は、日本語教室のうち、初級日本語に特化したビジネスクラスを開催したことで、参加者数が増加した。	↑	在住外国人に対する日本語教室等の外国人支援は今後も継続していく必要があり、外国人の増加に伴って、ニーズ等も拡大していくと見込まれる。日本語教室ボランティアや多摩市国際交流センター会員の高齢化が懸念されるため、今後事業の継続に向けて若い世代や継続性のあるボランティア会員の確保が必要である。
③障がいの者スポーツ体験教室	8／10	実施回数	◎	127／124	参加者数	→	参加者数は昨年度とほぼ変わらないが、実施回数が増えているにも関わらず変わっていないことから1回の参加者数が減少している。	→	共催者とも連携し、周知に力をいれながら1回あたりの参加者増加を目指していく。
④多摩市国際交流センター	4／4	事業数	→	4,559／4,918	市民参加者数	→	在住外国人への支援として、日本語教室や生活相談室、市民向けの文書の多言語翻訳を多摩市国際交流センターに委託して行った。また、コロナを機に停止していた恒例のイベントや事業がほぼすべて再開されたほか、新たな事業も開始あされ、参加者数が増加した。	↑	在住外国人の増加に伴い、多摩市の国際交流活動拠点の場となる多摩市国際交流センターの役割は徐々に拡大してきている。令和7年度中に法人化を予定しており、組織運営の安定化が期待できる中、今後も多摩市の多文化共生社会の実現に向け、市と連携して外国人への支援や市内の国際化推進にとりくんでいくために、市とセンターの役割分担の整理や検討などがあげられる。
⑤出前講座	1／0	講座数	▲	18／0	参加者数	▲	令和6年度は文化・生涯学習推進課を通じての申請はなかった。	→	近年は所管課へ直接市民から依頼される傾向となっており、文化・生涯学習推進では申請数を把握できていない状況である。チャンネルとしては当面残すが、必要性がある事業であるか、また、事業の在り方も含め検討していく。
⑥ハルテノン多摩市民団体等活動支援事業	10／8	支援団体数	▲	7,053／9,229	支援事業臨鑑者の入場者数	◎	令和4年の秋に公募し、選定した団体の中から8団体による事業が行われた。令和6年度は入場者数等が全般的に増加傾向にあった。	→	制度の定着と普及に努める。

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目9「市民協働の機会づくり」

地域の様々な活動や人材等と連携し、地域の活動や多世代と関わり、学べる機会づくりを進めます。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策⑱ 市民・民間・行政が一体となった事業等の実施

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①永山フェスティバル	1／1	事業数	→	54,741／50,389	参加者数	→	永山駅周辺の活性化と地域住民、市民団体等の交流促進や施設間同士の連携、元気な街づくりを目的に開催した。	→	引き続き、地域（永山駅周辺）の活性化や交流促進などを目的に実施していく。
②グリーンボランティア活動	14／14	事業数	→	2,972／2,490	参加者数	▲	活動に大きな変化は見られない。担い手の高齢化が進行しているため、継続性という面で人材の確保に注力していくことが必要である。グリーンボランティア講座はその主たる補充機能を果たしていることから、講座の知名度を上げ、市民への理解度をこれまで以上に高めていくことが求められていくと考える。	→	今後も継続して実施する予定であるが、グリーンライブセンターの今後の運営体制によっては見直しを行う可能性がある。
③多摩センター地区四季折々のイベント	5／5	事業数 (イベント数)	→	5,618,000／6,139,000	集客数	→	地域の活性化に向け、多摩センター・バルテノン大通りを中心に、こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、クリスマスイルミネーション、スプリングフェスタと季節に合わせたイベントを実施した。全集客数が11%増加した。	→	市内外からの来街者増加を図るため、必要に応じて変化や新しい要素を追加しながら、持続的に活性化に取り組む必要がある。
④聖蹟桜ヶ丘地区四季折々のイベント	4／3	事業数 (イベント数)	▲	21,379／3,346	集客数	▲	まち歩き事業や映画祭では、市民がまちや市とつながりの深い文化を知る機会を民間と連携して実施し、集客数が増加した。また、市民主体の実行委員会形式で実施していたせいせきみらいフェスティバルが幕を閉じたことにより、集客数が減少となった一方で、せいせきカワマチの整備により、新たな場で様々な主体によるイベントが実施されるようになった。	→	地域事業としての定着を図るため継続的にイベントを実施するとともに、新規要素や周年要素を追加し、市内企業及び連携事業についての認知度向上を図る。併せて更なる活性化に向け、せいせきカワマチを活用した様々な主体によるイベントに対して後援等による支援を行うなど、まちの回遊性を意識しながら進めていく。
⑤商店会イベント	14／14	事業数 (イベント数)	→	186,350／67,400	集客数	▲	15件の事業が予定されていたが事業実績は14件となった。商店会が継続的にイベントを実施していることから地域イベントとして定着しており、安定した集客ができていた。また、活性化事業として商店街を紹介する冊子やマップの作成を行った商店会が2件あり、イベント時だけでなく平常時の集客・活性化を図った。 ※令和5年度と比較して1件の大型商店会が申請しなかったため集客数が減少しているが、大型商店会以外の商店会事業で比較すると令和5年度から6,050人増加した。	→	既存イベントについては継続的に実施できるよう支援していき、事業を実施していない商店会による新規事業実施に向けてヒアリング及びサポートをしていく。
⑥健幸まちづくりシンポジウム	2／2	開催回数	→	232／162	参加者数	▲	2月には内閣府戦略的イノベーションプログラム（SIP）と連携し「住み慣れたまちで暮らし続けることを支えるために」というテーマで実施し、移動の不安を抱えない未来の外出について、講義やパネルディスカッションを実施した。 3月は「認知機能とお金の見守り」というテーマで実施し、認知機能が低下した際の金融被害の防止、多機関連携について講義やパネルディスカッションを実施した。	→	引き続き、時宜にかなったテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を取り口として健幸まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。
⑦バルテノン多摩市民団体等活動支援事業	10／8	支援団体数	▲	7,053／9,229	支援事業鑑賞者・入場者数	◎	令和4年の秋に公募し、選定した団体の中から8団体による事業が行われた。令和6年度は入場者数等が全般的に増加傾向にあった。	→	制度の定着と普及に努める。

個別施策⑲ 各種イベント等の企画・運営への市民参画の推進

アクティビティ(事業概要) 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①多摩センター地区四季折々のイベント	5／5	事業数 (イベント数)	→	5,618,000／6,139,000	集客数	→	地域の活性化に向け、多摩センター・バルテノン大通りを中心に、こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、クリスマスイルミネーション、スプリングフェスタと季節に合わせたイベントを実施した。全集客数が11%増加した。	→	市内外からの来街者増加を図るため、必要に応じて変化や新しい要素を追加しながら、持続的に活性化に取り組む必要がある。
②多摩市民文化祭	1／1	事業数	→	12,243／12,576 27／28	集客数 参加団体数	→ →	令和5年度を上回る多くの市民の参加・来場により、団体間や市民との交流親睦が図られた。市民文化祭に関する会議や委員会を重ね、説明会や広報活動を積極的に行ったところ、令和6年度初参加の団体が子どもを中心とした舞台を創りあげた。他団体についても、若い世代や子どもの活躍が増えた。また、展示部門でも子ども囲碁大会が行われるなど若い世代や子どもが参加できる取組を行った。	→	様々な媒体を活用して、市民文化祭の周知を図り、より多くの市民が参加し、ともに作り上げ、市内の文化・芸術の発展と市民の交流の推進に取り組んでいくため、参加団体の世代交代が課題と捉えており、他部署企画の事業とも連携を図りつつ、視野の拡大を図っていく。
③聖蹟桜ヶ丘地区四季折々のイベント	4／3	事業数 (イベント数)	▲	21,379／3,346	集客数	▲	まち歩き事業や映画祭では、市民がまちや市とつながりの深い文化を知る機会を民間と連携して実施し、集客数が増加した。また、市民主体の実行委員会形式で実施していたせいせきみらいフェスティバルが幕を閉じたことにより、集客数が減少となった一方で、せいせきカワマチの整備により、新たな場で様々な主体によるイベントが実施されるようになった。	→	地域事業としての定着を図るため継続的にイベントを実施するとともに、新規要素や周年要素を追加し、市内企業及び連携事業についての認知度向上を図る。併せて更なる活性化に向け、せいせきカワマチを活用した様々な主体によるイベントに対して後援等による支援を行うなど、まちの回遊性を意識しながら進めていく。
⑤多摩エコ・フェスタ	1／1	事業数	→	1,170／784	集客数	▲	近年はバルテノン多摩の改修や新型コロナウイルスの影響でペルプ永山で開催していたが、今回は5年ぶりにバルテノン多摩を会場に開催することができた。「あしたのために、いま」をテーマに26団体が参加し、「工作」「講演」「発表」「上映」などのイベントを実施することにより、活気の満ちた環境イベントとすることができた。	→	市内で活動している市民団体や事業者などが、環境に関する様々な問題について幅広い視点から情報発信し、暮らしや環境について、みんなで考えるイベントとして、引き続き実施する必要がある。これまで市民団体間のコーディネーターとしての役割を担ってきた団体の高齢化が顕著で、多摩エコ・フェスタの企画・運営も円滑に進まなくなっているのので、新たな担い手を早急に探す必要がある。

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目10「連携・協働による子どもの成長への支援」
市民や地域と連携・協働しながら、子どもの成長や子育てをサポートします。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策② 子育てに関わる者へのサポートの充実									
アクティビティ（事業概要）		アウトプット		初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①地域子育て支援拠点事業	10／10	実施箇所数	→	134,791／134,299	利用者数	→	市内10か所において、子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。 利用者数はR5＝131,970人、R6＝134,299人で、前年度比約102％だった。前年度に引き続き、ハルテノン多摩「こどもひろばOLIVE」の利用者数が多く、全体の利用者数を押し上げている。	→	児童館や保育施設等を含め、幅広く市内の子育て支援施設で展開できるよう検討する。
②子ども・子育てサービスガイド	3,000／3,000	配布部数	→	3,000／3,000	受取数	→	今年度も基準値とおりの配布部数を達成することができた。 引き続き、これから子育てを始める方に対しては母子健康手帳（親子健康手帳）交付時に配布を行うとともに、既に子育てをしている方に対しても、本庁及び各出張所並びに地域子育て支援拠点等で子ども・子育てサービスガイドの配布を行うことで、多摩市における最新の子育てサービスの周知を行うことができた。	→	今後も、官民連携事業としてサービスガイドの発行を行い、市の財政負担の軽減を図るとともに、多摩市における子育てサービスの周知を行うことで、市民サービスの充実を図る。 子ども・若者政策課窓口での配布等の影響により、例年通りの発行部数だと足りなくなるため、発行部数を増やすことも検討していく。
③利用者支援事業 （子育てマネージャーの配置）	10／10	配置箇所数	→	1,225／1,072	相談件数	▲	市内10か所の子育てひろば（地域子育て支援拠点）全てで、専任の子育てマネージャーにより利用者支援事業を実施した。 こどもひろばOLIVEを除く各子育てひろばでの利用者数が減少傾向にあるため、相談件数についても減少となった。	→	児童館や保育施設等を含め、幅広く市内の子育て支援施設で展開できるよう検討する。
④子ども家庭支援センター等の子育て世代向け講座・事業	16／6	事業数	▲	639／325	参加者数	▲	令和6年度から受託者の変更もあり、講座や研修の内容を見直し、子育て中の様々な問題解決に資するよう「こそだてわくわくワークショップ」を新規で開催し、子育て中の家庭の人材育成に取り組んだ。	→	利用者ニーズも踏まえながら、子育て支援の輪が広がるような取り組みを継続して行っていく。
⑤放課後子ども教室	15／16	事業数	→	20,031／27,913	利用者数	◎	令和6年度は実施校数・利用者数ともに過去2年と比較して増加した。 令和2年度より新型コロナウイルスの影響で規模を縮小して実施していた学校が大半だったが、実施日数がコロナ以前の水準まで増加した。 また、令和5年10月より開始した連光寺、貝取小学校の2校で放課後子ども教室の委託による週5日実施の影響が通年化されたため、当該学校の利用者数が令和5年度以前に比べ大幅に増加した。	↑	ボランティアスタッフの高齢化による担い手が不足している一方で、本事業の拡充に対する保護者のニーズは高まっており、拡充が必要と考えている。次の展開として、学童クラブの待機児が多く出ている小学校での週5日実施の検討を学校、地域関係者と調整し、検討していく。
⑥水辺の楽校	18／18	事業数	→	355／357	参加者数	→	「川の生き物観察会」や「冬鳥観察会」「大栗川清掃活動」など、多摩川や大栗川で子ども達が自然のすばらしさを体験できるイベントを数多く企画し、実施することができた。	→	会員の高齢化が大きな問題となっており、「多摩川源流体験キャンプ」のような大掛かりな事業の実施は難しくなっているため、市内で観察会などを多く実施するスタイルに変更する必要がある。
⑦小学校PTA連絡協議会・中学校PTA連合会	25／24	加入団体数	→	指標なし	-	-	小P連は小学校17校のうち15校（休会3校含む）、中P連は中学校全9校（休会1校含む）が加入した。	↓	理由 各学校単位で組織しているPTAの見直しが進み、任意団体への移行や、役員のなり手がおらず解散する学校も出てきている。引き続き、小P連・中P連を通じて支援を行うとともに、両P連自体の業務負担の軽減や活動の見直しを行う。（補助金はR7は申請なし） 課題 全国的に保護者のPTA参加率の低下が進んでいるため、本市においても状況を注視する。

個別施策② 学校と地域との連携強化									
アクティビティ(事業概要)		アウトプット		初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
関連事業	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①放課後子ども教室	15／16	事業数	→	20,031／27,913	利用者数	◎	令和6年度は実施校数・利用者数ともに過去2年と比較して増加した。 令和2年度より新型コロナウイルスの影響で規模を縮小して実施していた学校が大半だったが、実施日数がコロナ以前の水準まで増加した。 また、令和5年10月より開始した連光寺、貝取小学校の2校で放課後子ども教室の委託による週5日実施の影響が通年化されたため、当該学校の利用者数が令和5年度以前に比べ大幅に増加した。	↑	ボランティアスタッフの高齢化による担い手が不足している一方で、本事業の拡充に対する保護者のニーズは高まっており、拡充が必要と考えている。次の展開として、学童クラブの待機児が多く出ている小学校での週5日実施の検討を学校、地域関係者と調整し、検討していく。
②地域学校協働活動	26／26	実施校数	→	6,276／6,477	ボランティア人数	→	ボランティア延べ人数は、コロナ前のR1実績（5,418人）を超えるまで回復し、通常どおりの活動となった。	→	理由 引き続き活動を推進する。 課題 地域学校協働活動の中心的な役割を担う地域学校協働活動推進員の高齢化等に伴う引退等により、今後の担い手の不足が予想される。
③コミュニティ・スクール	26／26	導入校数	→	指標なし	-	-	令和4年度に市内小中学校の全校が、「コミュニティ・スクール」へ移行した。	→	理由 引き続き、学校運営協議会制度を通して、地域とともにある学校としての学校運営を行う。 課題 学校運営協議会委員を担う地域の皆さまに、自分事として学校経営に参画していただくための意識醸成。
④地域子育て支援拠点事業	10／10	実施箇所数	→	134,791／134,299	利用者数	→	市内10か所において、子育てひろば（地域子育て支援拠点）を運営し、子育てマネージャーを配置して子育てに関する相談や情報提供を行った。 利用者はR5＝131,970人、R6＝134,299人で、前年度比約102%だった。前年度に引き続き、ハルテノン多摩「こどもひろばOLIVE」の利用者数が多く、全体の利用者数を押し上げている。	→	児童館や保育施設等を含め、幅広く市内の子育て支援施設で展開できるよう検討する。
⑤子ども家庭支援センター等の子育て世代向け講座・事業	16／6	事業数	▲	639／325	参加者数	▲	令和6年度から受託者の変更もあり、講座や研修の内容を見直し、子育て中の様々な問題解決に資するよう「こそだてわくわくワークショップ」を新規で開催し、子育て中の家庭の人材育成に取り組んだ。	→	利用者ニーズも踏まえながら、子育て支援の輪が広がるような取り組みを継続して行っていく。
⑥利用者支援事業 （子育てマネージャーの配置）	10／10	配置箇所数	→	1,225／1,072	相談件数	▲	市内10か所の子育てひろば（地域子育て支援拠点）全てで、専任の子育てマネージャーにより利用者支援事業を実施した。 こどもひろばOLIVEを除く各子育てひろばでの利用者数が減少傾向にあるため、相談件数についても減少となった。	→	児童館や保育施設等を含め、幅広く市内の子育て支援施設で展開できるよう検討する。

～ 令和6年度 内部評価結果 ～

推進項目11 「持続可能で元気な地域づくり」

市民や企業などと連携し、持続可能で元気な地域としての、多摩市らしさや多摩市の良さを実感できる学びの輪を広げながら、誰もが輝けるまちをつくります。

10%以上の上昇は「◎」、10%以内の変化や変化なしは「→」、10%以上の下降は「▲」で表記

↑:上がる、→:現状維持、↓:下がる

個別施策② 健幸まちづくりの推進

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①快汗スポーツDAY	32／34	事業数 (実施種目数)	→	856／1,950	参加者数	◎	参加者数は、昨年の倍以上となった。	→	定例事業として概ね現状維持で実施していく。今後も、社会的な情勢を踏まえつつ、参加者増につながるようなプログラムを検討し、実施していく。
②多摩市に虹をかけよう大作戦	7／7	事業数	→	指標なし	-	-	第六次総合計画において「健幸まちづくりの推進」を分野横断的に取り組む重点テーマとして位置づけており、各所管課において、健幸まちづくりの取り組みを進めている。	→	第六次総合計画において「健幸まちづくりの推進」を分野横断的に取り組む重点テーマとして位置づけており、引き続き行政評価の枠組みの中で、健幸まちづくりにおける取り組みの進捗管理や実績について確認していく。
③多摩市民文化祭	1／1	事業数	→	12,243／12,576 27／28	集客数 参加団体数	→ →	令和5年度を上回る多くの市民の参加・来場により、団体間や市民との交流親睦が図られた。市民文化祭に関する会議や委員会を重ね、説明会や広報活動を積極的に行ったところ、令和6年度初参加の団体が子どもを中心とした舞台を創りあげた。他団体についても、若い世代や子どもの活躍が増えた。また、展示部門でも子ども囲碁大会が行われるなど若い世代や子どもが参加できる取組を行った。	→	様々な媒体を活用して、市民文化祭の周知を図り、より多くの市民が参加し、ともに作り上げ、市内の文化・芸術の発展と市民の交流の推進に取り組んでいくため、参加団体の世代交代が課題と捉えており、他部署企画の事業とも連携を図りつつ、裾野の拡大を図っていく。

個別施策③ 企業連携による学習・教育の推進

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①子どもサッカー体験事業	1／1	事業数	→	91／91	参加者数	→	参加者数は昨年と変わらなかった。	→	施設や、バスの定員の関係から、規模や参加人数については、現状維持を予定している。 児童が100人以上参加する宿泊事業となるため、市職員以外の臨時スタッフを含め密に連携をとり、安全に事業を遂行することが求められる。
②東京ヴェルディとの協働事業	13／10	事業数	▲	3,120／3,923	参加者数	◎	応援DAYの来場者増加や、トップチームのサイン会実施に伴い、参加者数が増えた。	→	左記のとおり、令和6年度については参加者数が増加した。令和7年度についても、東京ヴェルディがJ1で活躍している状況を好機と捉え、同等、もしくはそれ以上の事業を実施していく。
③読売巨人軍との協働事業	4／5	事業数	◎	2,282／3,169	参加者数	◎	一部事業内容の見直しを行い、訪問事業の希望が増えたことにより、約900名の参加者増につながった。	→	これまでと同様の事業を実施し、現状を維持する。
④多摩市ESDコンソーシアム	1／1	事業数	→	14／20	参加者数	◎	様々な企業や関連団体と多摩市の進めるESDについて共有することができた。「学校におけるESDの充実・発展にそれぞれの立場から支援できること」をテーマに、グループに分かれて協議をした。「地域と学校をつなぐ」取組や二酸化炭素やフードロス削減等の企業の取組を学校に伝えていくことで、子どもたちのESDの取組に寄与できるのではないかといった提案等があった。	→	企業や関連団体と緩やかな連携を図りながら、多摩市のESDが持続可能な教育活動となるよう推進する。

個別施策④ SDGsの取り組みの拡充

アクティビティ（事業概要） 関連事業	アウトプット			初期アウトカム			実績と考察	今後の方向性	今後の方向性と課題について
	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗	【令和5年度／令和6年度】	単位	進捗			
①水辺の楽校	18／18	事業数	→	355／357	参加者数	→	「川の生き物観察会」や「冬鳥観察会」「大栗川清掃活動」など、多摩川や大栗川で子ども達が自然のすばらしさを体験できるイベントを数多く企画し、実施することができた。	→	会員の高齢化が大きな問題となっており、「多摩川源流体験キャンプ」のような大掛かりな事業の実施は難しくなっているため、市内で観察会などを多く実施するスタイルに変更する必要がある。
②多摩市ESDコンソーシアム	1／1	事業数	→	14／20	参加者数	◎	様々な企業や関連団体と多摩市の進めるESDについて共有することができた。「学校におけるESDの充実・発展にそれぞれの立場から支援できること」をテーマに、グループに分かれて協議をした。「地域と学校をつなぐ」取組や二酸化炭素やフードロス削減等の企業の取組を学校に伝えていくことで、子どもたちのESDの取組に寄与できるのではないかといった提案等があった。	→	企業や関連団体と緩やかな連携を図りながら、多摩市のESDが持続可能な教育活動となるよう推進する。
③健幸まちづくりシンポジウム	2／2	開催回数	→	132／162	参加者数	◎	2月には内閣府戦略的イノベーションプログラム（SIP）と連携し「住み慣れたまちで暮らし続けることを支えるために」というテーマで実施し、移動の不安を抱えない未来の外出について、講義やパネルディスカッションを実施した。 3月は「認知機能とお金の見守り」というテーマで実施し、認知機能が低下した際の金融被害の防止、多機関連携について講義やパネルディスカッションを実施した。	→	引き続き、時宜にかなったテーマ選定を行い、市民の様々な興味関心を入り口として健幸まちづくりへの参画を促すシンポジウムを開催していく。